

新型コロナ 県独自策

民間医療機関に支援金給付へ

県議会6月定例会 補正予算を全会一致で採択

県議会最終日の7月3日、定例会で3度目の補正予算が提案されました。内容は県内民間医療機関に独自支援（病院に50万円、歯科などの診療所に30万円）するものです。

吉村美栄子知事は提案説明で「政府の第1次2次補正予算による財政支援が十分届い

てないことなどから、民間医療機関を対象とする緊急的な支援策を追加して提案する必要があると判断した」と語りました。

政府は国会で、医療機関へ緊急の支援措置を再三問われていますが、7月時点で具体的なものは示されていません。

私は質疑で県独自に民間医療機関の支援を示し

たことは、県民要求に応えたものと評価し、引き続き政府への働きかけが必要としたのに対し、吉村知事は「政府に強く働きかけ、この危機を乗り越えたい」としました。

新型コロナ感染症により亡くなられた方々にお悔やみと罹患された方々にお見舞い申し上げます。また、昼夜を問わず対応された皆様に敬意と感謝を申し上げます。

県議会6月定例会が6月16日から18日間開催されました。

定例会では、新型コロナ対策関係で3度補正予算が提案され、その規模も異例のものとなりました。

私は、最終日の7月3日、本会議場で1956年9月以来、63年ぶりとなる議案に対する質疑を行いました。



本義会で63年ぶりの議案に対する質疑

児童施設の職員に県独自に5万円慰労金

追加補正では、新型コロナ対応で医療機関、社会福祉施設、児童関係施設等の職員への20~5万円の慰労金が計上されました。県内約10万人を想定しています。

児童関係施設職員への5万円の慰労金は、県独自の施策です。県は学童保育、保育所、届出保育、幼稚園、認定子ども園、児童養護施設などの約1.3万人を想定しています。理由として、コロナ禍の中で開所をお願いしたこと、感謝と今後の尽力に期待も込めたと7月1日、厚生環境常任委員会の私の質問で答弁しました。

児童関係へ慰労金については、国会で野党や福祉保育労組などが求めています。

新型コロナ対策で緊急要望 知事に

山形県6月補正予算では、新型コロナウィルス対策で、私たちが求めてきた「新・生活様式対応への事業者支援」「学生への支援」「県立・私立高校のエアコンの段階的な整備」なども盛り込まれました。

事業者支援の内容は、補助率10分10で上限20万円。アクリル板や換気装置などの店舗・設備改修を支援し、4月7日まで遡及可能としています。

実施には市町村での予算計上が必要となります。



新型コロナ対策で緊急要望をもとめる渡辺県議ら(2020年4月)

コロナ禍対応
みなさんのお声を届けてきました



7月7日、新日本婦人の会山形県本部が「教室で人との距離とれるよう少人数学級の推進を」「運動着での登校を認めて」と県要望



3月22日、新日本婦人の会山形県本部が「県独自の学カテスト中止を」と県要望



7月22日「新型コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション」が「第2波に備えた医療・検査拡充を」と県要望



7月22日、山形県民主医療機関連合会が「介護事業の減収補てんを」「コロナ対応でも利用料があがらない仕組みを」と県要望

県独自の持続化給付金を

中小業者は、昨年に消費税が10%に上がり、今年に新型コロナウイルス感染症拡大とダブルパンチ。かつてない困難に直面しています。

国の「持続化給付金」では、売上が昨年同月比50%以上減少した事業者が対象とされ、業者から「50%に減ったら、潰れてしまう」と要件緩和を求める声が出されています。

6月24日、山形県商工団体連合会は「持続化給付金」の要件50%未満も対象にした県独自の給付金を求めました。

対応した県は「国に要件緩和を要望している」「考えたい」と答えました。



3月24日、山形県商工団体連合会と「中小企業の経営を守る緊急要望を」と県要望

県衛生研究所の体制強化を



コロナ禍でPCR検査を行った県衛生研究所は、検査能力を増やし、限界近くまで検査を行いました。一方で、研究所の職員は減らされています。

7月1日、私は厚生環境常任委員会で衛生研究所の体制強化と法的位置付けなどを求め、質問しました。

県は「私どもだけでは解決できない」としつつも、「検討したい」と答えました。

写真は県衛生研究所内の「インフルエンザB型山形系統」発見という世界的な研究成果を上げた記念碑の前で。ウイルス学の世界では、Yamagata はとても有名だそうです。

コロナ禍での女性視点 知事が提言

全国知事会男女共同参画プロジェクトリーダーを務める吉村美栄子知事は、6月4、5日、「男女共同参画の推進に向けた提言」などを行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大によって、社会機能の維持に必要な職種に、女性が多く従事していることが明らかになったとして「医療・保育・介護分野等におけるセーフティネットの充実・強化」を挙げ、全国一律最低賃金実現と中小企業、小規模事業者への支援を提案しました。吉村知事は全国でも貴重な役割を果たしています。

渡辺ゆり子県議らは4月、コロナ禍でも、ジェンダーの視点で取り組んでほしいと吉村知事に要望していました。

災害 7月豪雨被害 現場調査

7月の豪雨は各地に被害の爪痕を残しました。被害にあわれた皆様方に謹んでお見舞いを申し上げます。



▲7月29日、山形市本沢川 流木が橋脚に引っかかり、橋が通行止。同様に上流では流木が橋につきまり浸水被害。住民は「橋脚除去をお願いしてたのに」との訴え

8月2日、山形市七ツ松 県道と市道の間の崖が崩れ小屋が市道に押し出される。崖崩れの一刻も早い対応が必要です。▼



▲7月31日、河北町押切地区 水路が破壊された様子。付近では2m近く浸水した後が見られました。

8月6日、中山町果樹が浸水。泥が葉についた跡が残る。付近では土地改良区(天童)の揚水施設も被害を受ける▼



※8月20日被害の実態を踏まえ県に要望しました。